2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	フルテック株式会社	上場取引所	東・札
コ ー ド 番 号	6546	URL	https://www.fulltech1963.com
代　　表　　者　（役職名）	代表取締役社長 社長執行役員　COO	（氏名）	古野　元昭
問合せ先責任者　（役職名）	取締役専務執行役員 管理本部長兼経営企画室長	（氏名）	田中　康之　（TEL）(011)-222-3572
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	9,861	△0.5	127	△64.7	203	△51.5	119	△56.1
2025年12月期第３四半期	9,913	△0.9	360	△39.4	420	△34.4	272	△35.3

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　　159百万円（　△52.6%）　2025年12月期第３四半期　　335百万円（　△21.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	22.48	―
2025年12月期第３四半期	50.86	―

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,992	6,895	62.7
2025年12月期	11,429	6,996	61.2

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　　6,895百万円　　2025年12月期　　6,996百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	10.00	―	22.00	32.00
2026年12月期	―	10.00	―		
2026年12月期(予想)				22.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,450	△0.9	190	△58.3	270	△48.9	190	△24.0	35.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	5,367,800株	2025年12月期	5,367,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	82,151株	2025年12月期	150株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	5,334,308株	2025年12月期３Ｑ	5,367,650株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ビジョン2030」の達成に向けて、新規物件については、前期からの受注残に加え、短納期案件の受注積み上げ及び利益率の向上に注力しております。また、収益基盤であるストック市場においては、エントランス周りのリノベーション事業を推進するとともに、自動ドアユーザーとの接点強化に取り組み、リニューアル受注の拡大及び保守契約率の向上に努めております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高は、9,861百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は127百万円（前年同期比64.7%減）、経常利益は203百万円（前年同期比51.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

営業利益以下の各段階利益が大幅な減益となった主因は、建具関連事業において工期の長い大型赤字物件が増加したことや、自動ドア関連事業における工事損失引当金繰入額の増加、利益率の高いリニューアル売上の減少により売上総利益が減少（前年同期比4.3%減）したことに加え、人件費の増加、新基幹システムに係る減価償却費及び技術業務支援システムをはじめとするシステム関連費用等の増加により、販売費及び一般管理費が増加（前年同期比2.6%増）したことによるものであります。

なお、今年１月に発生した宇都宮支店の火災による損失52百万円を「災害損失」として特別損失に計上しております。当第３四半期連結累計期間においては、当該火災に係る保険金のうち、設備・什器等に対する保険金13百万円を特別利益に計上しており、建物に対する保険金についても当期中の計上を見込んでいることから、本件が通期業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①　自動ドア関連

堅調な保守契約の増加及び修理売上の増加によりメンテナンス売上は好調に推移したものの、リニューアル売上が減少し、売上高は6,413百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益につきましては、新規部門における工事損失引当金繰入額の増加及び利益率の高いリニューアル売上の減少により、セグメント利益（営業利益）は1,437百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

②　建具関連

受注は好調に推移し、受注残高が前期比で大きく増加した一方で、当期の売上計上に寄与する短納期案件が減少したことを主因に、売上高は2,698百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益につきましては、工期の長い大型赤字物件の増加により、セグメント利益（営業利益）は159百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

③　その他

セキュリティ事業における大型物件の反動減の一方で、子会社の売上増加及び環境機器事業売上の増加等により、売上高は749百万円（前年同期比20.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産額は、10,992百万円となり、前連結会計年度末と比べ436百万円の減少となりました。これは、仕掛品が130百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が186百万円、電子記録債権が155百万円、契約資産が152百万円、流動資産のその他に含まれる未収収益が95百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,096百万円となり、前連結会計年度末と比べ335百万円の減少となりました。これは、賞与引当金が212百万円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が263百万円、短期借入金が200百万円、長期借入金が120百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ101百万円の減少となりました。これは配当金の支払により170百万円、自己株式の取得により89百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に

より119百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年３月19日に公表いたしました2026年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月９日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,453	1,795,155
受取手形及び売掛金	1,514,359	1,327,461
契約資産	221,223	68,406
電子記録債権	654,925	499,527
仕掛品	1,537,823	1,667,902
原材料及び貯蔵品	274,385	311,701
その他	627,500	535,207
貸倒引当金	△290	△762
流動資産合計	6,632,381	6,204,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,383,452	1,290,975
土地	1,355,264	1,355,264
その他（純額）	169,329	156,334
有形固定資産合計	2,908,046	2,802,574
無形固定資産		
その他	491,257	403,796
無形固定資産合計	491,257	403,796
投資その他の資産		
その他	1,419,559	1,605,899
貸倒引当金	△22,171	△24,727
投資その他の資産合計	1,397,387	1,581,172
固定資産合計	4,796,692	4,787,543
資産合計	11,429,074	10,992,141

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,007	614,140
電子記録債務	727,718	707,552
短期借入金	420,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	153,552	150,180
未払法人税等	37,030	60,062
賞与引当金	27,000	239,253
製品保証引当金	1,449	1,376
工事損失引当金	217,876	233,532
その他	1,473,979	1,338,591
流動負債合計	3,776,613	3,564,688
固定負債		
長期借入金	241,876	121,732
役員退職慰労引当金	357,800	353,534
退職給付に係る負債	40,632	43,388
その他	15,245	13,514
固定負債合計	655,554	532,170
負債合計	4,432,167	4,096,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,906,308	5,855,304
自己株式	△232	△90,023
株主資本合計	6,525,244	6,384,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,558	306,369
退職給付に係る調整累計額	222,103	204,464
その他の包括利益累計額合計	471,662	510,833
純資産合計	6,996,906	6,895,282
負債純資産合計	11,429,074	10,992,141

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	9,913,381	9,861,646
売上原価	6,394,605	6,492,544
売上総利益	3,518,776	3,369,102
販売費及び一般管理費	3,158,352	3,241,961
営業利益	360,423	127,140
営業外収益		
受取利息	1,720	2,894
受取配当金	12,421	14,967
作業くず売却益	18,730	20,975
保険解約益	19,540	24,314
その他	14,457	19,623
営業外収益合計	66,871	82,775
営業外費用		
支払利息	5,067	5,654
その他	1,260	291
営業外費用合計	6,328	5,946
経常利益	420,966	203,969
特別利益		
固定資産売却益	710	－
投資有価証券売却益	－	19,398
受取保険金	－	13,464
特別利益合計	710	32,862
特別損失		
固定資産除却損	1,439	126
災害損失	－	52,829
特別損失合計	1,439	52,955
税金等調整前四半期純利益	420,237	183,876
法人税、住民税及び事業税	194,937	119,519
法人税等調整額	△47,684	△55,584
法人税等合計	147,252	63,935
四半期純利益	272,984	119,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,984	119,941

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	272,984	119,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,895	56,810
退職給付に係る調整額	2,737	△17,639
その他の包括利益合計	62,633	39,170
四半期包括利益	335,617	159,112
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,617	159,112

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,556,048	2,749,760	6,305,809	567,987	6,873,796
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,848,951	136,052	2,985,004	54,581	3,039,585
顧客との契約から生じる収益	6,405,000	2,885,813	9,290,813	622,568	9,913,381
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,405,000	2,885,813	9,290,813	622,568	9,913,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	15,215	15,215
計	6,405,000	2,885,813	9,290,813	637,783	9,928,597
セグメント利益又は損失（△）	1,509,150	388,297	1,897,448	△25,294	1,872,154

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,897,448
「その他」の区分の損失（△）	△25,294
全社費用(注)	△1,502,613
棚卸資産の調整額	△36,116
その他の調整額	27,000
四半期連結損益計算書の営業利益	360,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,471,222	2,509,070	5,980,293	635,036	6,615,330
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,942,693	189,092	3,131,785	114,530	3,246,315
顧客との契約から生じる収益	6,413,916	2,698,163	9,112,079	749,567	9,861,646
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,413,916	2,698,163	9,112,079	749,567	9,861,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	13,657	13,657
計	6,413,916	2,698,163	9,112,079	763,224	9,875,303
セグメント利益	1,437,572	159,461	1,597,033	57,725	1,654,759

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,597,033
「その他」の区分の利益	57,725
全社費用(注)	△1,549,671
棚卸資産の調整額	△4,947
その他の調整額	27,000
四半期連結損益計算書の営業利益	127,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	163,198千円	186,208千円
のれんの償却額	10,822千円	－千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

フルテック株式会社
取締役会　御中

三優監査法人
札幌事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宇　野　　公　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　　博　行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているフルテック株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。